

第 4 章修正案

第 4 章 課題の整理・分析

(1) 県全体の課題整理

○「資金」の課題

令和 51 年度の推計給水人口は、平成 30 年度と比較して、県全体で 76.6%まで減少することが見込まれ、これに伴い推計有収水量も平成 30 年度と比較して、県全体で 81.4%まで減少することが見込まれています。

更新需要については、有収水量の減少に伴って減少する見通しではなく、給水単価については増加が見込まれており、収支の見通しにおいて、圏域によっては、経常損益が赤字となるとともに、資金残高も赤字になることが見込まれています。

そのため、経常費用を賄う給水収益の確保と費用削減のバランスをどのようにとっていくのかが課題となります。

○「物的資源」の課題

令和 51 年度の推計有収水量は、県全体で減少することが見込まれています。

そのため、今後の水需要に見合った施設規模への見直し（ダウンサイジング）や、施設の統廃合等による効率化など、施設規模の最適化をいかに計画的に進めていけるかが課題となります。

○「人的資源」の課題

上水道事業及び水道用水供給事業の職員は、事務職、技術職、技能労務職全てにおいて、「40 歳以上～50 歳未満」の職員及び「50 歳以上～60 歳未満」の職員数の割合が高くなっています。

そのため、今後の水道事業を担う職員の確保・育成が出来ない場合、中長期的に人材不足といった課題に直面する可能性があります。

※福岡圏域と他圏域との差について

これまで、県全体としての課題を整理してきましたが、圏域単位で見ると、福岡圏域においては、将来の有収水量が大幅に減少しないことや資金残高を確保し続けることが可能であることが見込まれるなど、他圏域と比べると、直面する課題の大きさには差があります。

そのため、福岡圏域においては、既存の経営状況を維持しつつ、将来的な「資金」「物的資源」「人的資源」の課題への対応について、長期的な視点で検討を進めていくことも重要です。

(2) 広域化と与える影響

広域化の形態によっては、水道事業の経営資源である「資金」「物的資源」「人的資源」に及ぼす効果や、実現するための課題が異なるため、どの形態を目標にして進めていくかをよく検討する必要があります。

広域化による、各経営資源に与える影響をイメージ図で表すと図4-1のとおり整理できます。

広域化を進めていくためには、水道事業者が有している各経営資源において、事業者間で調整しなければならない課題が多くあり、広域化に関する住民理解も必要となります。

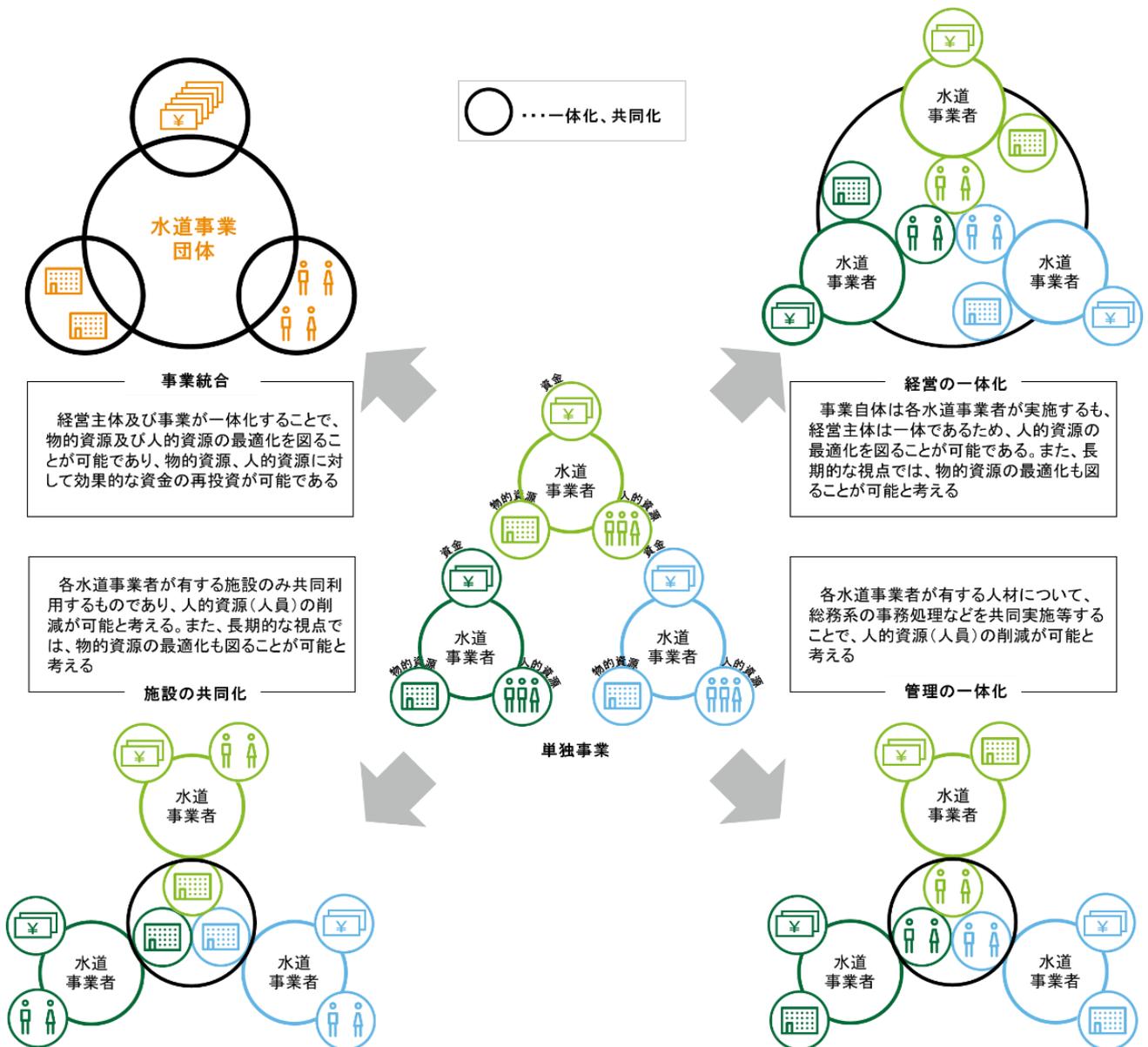


図4-1 広域化の与える影響のイメージ

(3) 広域化による課題への対応

広域化については、事業規模が拡大されることにより、事業の効率化や技術力の強化、経営の安定化等が見込まれ、水道事業の経営基盤強化が期待されます。

(1) で整理した「資金」「物的資源」「人的資源」それぞれの課題に対しても、経営上の費用削減、施設配置の効率化や規模の最適化、人材の確保・育成など、広域化による様々な効果により、課題へ対応することが可能です。

以上のことを踏まえ、第5章において、広域化の具体的な効果についての検証を行います。